

周南市入札監視委員会議事概要書

開催日及び場所	令和5年度 第1回周南市入札監視委員会 令和5年5月23日(火) 14:00~16:00 於 周南市役所 5階 委員会室3		
出席委員	委員長 松田 悦治 委員 秋山 一正 委員 長澤 賢一 委員 橋野 成正 委員 日山 直樹 (五十音順)		
審議対象期間	令和4年4月~令和4年9月に入札・見積合わせしたもの(令和4年度契約分)		
議事概要	1 開会 2 報告 (1)入札監視委員会からの5つの再発防止策に関する取り組みについて 3 議事 (1)周南市入札監視委員会設置規則第2条第2号に基づく審議 ①旧新南陽学校給食センター解体工事 ②大学キャンパス施設整備事業に伴う1号館、2号館、3号館解体工事 ③消防指令庁舎建設基本・実施設計業務委託 ④中央情報処理システム利用契約 ⑤水道用粉末活性炭(50%ウェット炭) (2)令和5年度第2回入札監視委員会について 令和5年11月14日(火) 14:00時~16:00時 開催予定 (3)その他 4 閉会		
抽出件数	総件数	1,044 件	(備考) 議事(1)①~⑤の審議については、契約(工事)担当課による事業(工事、業務等)内容等の説明を行い、別添「抽出事案説明書」を基に、入札担当課が説明した。
条件付一般競争入札 (事前審査方式)		42 件	
条件付一般競争入札 (事後審査方式)		66 件	
指名競争入札		321 件	
随意契約(プロポーザル 方式を除く)		601 件	
随意契約(プロポーザル 方式)		14 件	
委員からの意見・質問、 それらに対する回答等	意見・質問	回答	
	議事 (1)周南市入札監視委員会設置規則第2条第2号に基づく審議 ①旧新南陽学校給食センター解体工事 (委員) 解体工事は落札率が低くなる傾向があるが、本件が低価格の入札となった理由は。 (委員) 予定価格の積算の根拠は、また積算基準等の改定はしてるのか。		(入札担当課) 落札業者と下請業者が解体工事に用いた特殊機械を所有していること、また、処分場を有していることから工事費を低く抑えることにより低価格での応札となった。 (工事担当課) 予定価格については、周南市の積算要領と国土交通省の積算基準等に基づいて積算している。国土交通省の積算基準については、その改定に合わせて適用しており、また周南市の積算要領については、毎年必要な見直しをしている。
	②大学キャンパス施設整備事業に伴う1号館、2号館、3号館解体工事 (委員) 解体工事は落札率が低くなる傾向があるが、本件の解体工事が落札率100%となった理由は。また工事に係る監理業務についても落札率が100%になった理由は。		(契約担当課) 公立化前の徳山大学が大学施設整備事業の設計業務及び施工業務の一括発注によるプロポーザル方式で締結した共同企業体との協定を徳山大学の公立化に伴い令和4年4月1日から周南市がその事業を引き継いだ。解体工事を含む大学施設整備の各事業については、先の協定により、共同企業体との協定で価格や工期を決定することから、本件の解体工事及び工事に係る監理業務の落札率が100%になった。

	<p>(委員) 公立化前の徳山大学が優先交渉事業者を特定するために実施したプロポーザルの内容、公立化により周南市が事業を引き継ぐための手続き及び本件の解体工事を含む各事業の発注方法等について、大学施設整備事業の全体を説明できる資料を準備した上で、その妥当性を判断し、適正であるかを審議すべきである。</p> <p>(委員長) 大学施設整備事業全体を明らかにするための説明資料を整える必要があることから、本件については継続審議とし、第2回入札監視委員会にて審査するものとする。</p>	<p>(契約監理課・契約担当課) 今回の議案に対する資料として認識が不足していたため、ご指摘の資料については用意できていない。 そのため、今後、以下の対応を図りたい。 ①旧徳山大学が実施したプロポーザルの経緯や結果に関わる資料を整理し、委員会に提示する。 ②旧徳山大学(私立大学)の事業を周南公立大学(周南市)に引き継ぐための手続きやその適切性を示す資料を整理し、委員会に提示する。 ③上記を踏まえた上で、解体工事の入札の適切性を検討する。</p>
	<p>③消防指令庁舎建設基本・実施設計業務委託 (委員) 落札率が27.21%とかなり低い、その理由は。</p> <p>(委員) プロポーザル方式で発注する業務ではないのか。</p>	<p>(入札担当課) コンサルタント業務については、機材が必要な工事と違い、委託金額の大部分が人件費であることから、履行体制やノウハウ等個々の業者の実情に応じた金額で応札したことにより低価格での入札になったと推測する。</p> <p>(契約担当課) 消防庁舎に求められる設計内容については国によりある程度定められていることから、プロポーザルで技術提案を受けるような内容の業務ではない。</p>
	<p>④中央情報処理システム利用契約 (委員) 大型契約であるにもかかわらず、落札率が100%となった合理的理由は。</p>	<p>(契約担当課) 舟券を発売するためには、BOATRACE振興会が所有する中央情報処理システムの利用が必要であり、その利用料は、全国モーターボート競走施行者協議会とBOATRACE振興会、施行者による事前協議で決定し、全場がその金額での随意契約を行っている。そのため、契約額は予定価格の100%となっている。</p>
	<p>⑤水道用粉末活性炭(50%ウェット炭) (委員) 水道用次亜塩素酸ナトリウムの落札率(93.75%)比べて、本件が低落札率(53.60%)となった理由は。 また、予定価格の積算の方法は。</p>	<p>(入札担当課) 予定価格は業者(3者)からの参考見積をもとに算定した。低価格の理由として、物価や輸送費用の高騰などにより、原材料価格が激しく変動することから参考見積の時点で高めの価格で提出したと推測される。また、昨年度は別の業者が落札したことから受注意欲が高かったと推測される。 水道用次亜塩素酸ナトリウムは一般的に流通している薬品で、流通量も多いことから価格の変動が小さく、参考見積額と応札額に差が生じづらいと推測される。</p>
	<p>(2)その他審議事項 (委員) 見積徴取については、どのような取扱いをしているか。</p> <p>(委員) 発注事務全体の内部チェック体制強化に関して、組織として整備を検討してはどうか。</p> <p>(委員) 建設コンサルタント業務委託の入札について、最低制限価格制度の適用範囲を広げてはどうか。</p>	<p>(技監) 見積りは三者以上に依頼すること、依頼する際は事前に決裁を取り、契約監理課に合議すること、個人ではなく事業課として対応すること等見積徴取の方法について原則的な取扱いを定め、周知してる。</p> <p>(契約監理課) 事務全体をチェックするような内部の組織体制の整備については、今後の検討課題としたい。</p> <p>(技監) 設計金額1千万円以上の業務について適用しているが、今後の執行状況を見ながら、適用範囲の見直しを検討する。</p>
<p>委員会による意見具申又は勧告の内容</p>	<p>議事(1)②について、委員長裁定で「継続審議」とし、第2回入札監視委員会の議題とする。</p>	